



2025年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社KeyHolder
コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大出 悠史
(氏名) 柴野 光平

TEL 03-5843-8888

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
2025年12月期第1四半期	7,993	16.5	487	41.0	360	9.2	286	25.2	296	△10.1
2024年12月期第1四半期	6,860	△2.0	345	△71.4	330	△72.4	229	△77.2	329	△67.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	15.77	15.77
2024年12月期第1四半期	17.60	17.60

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期の連結経営成績 (累計) については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	53,356	22,036	22,040	41.3
2024年12月期	54,274	21,939	21,933	40.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	12.6	1,500	△46.5	1,300	△48.0	69.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期1Q	18,967,410 株	2024年12月期	18,967,410 株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	148,344 株	2024年12月期	148,224 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期1Q	18,819,142 株	2024年12月期1Q	18,750,086 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	7,993	16.5	487	41.0	360	9.2	286	25.2	296	△10.1	285	23.4
2024年12月期第1四半期	6,860	△2.0	345	△71.4	330	△72.4	229	△77.2	329	△67.1	231	△77.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	15.77	15.77
2024年12月期第1四半期	17.60	17.60

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期の連結経営成績(累計)については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	53,356	22,036	22,040	41.3
2024年12月期	54,274	21,939	21,933	40.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	12.6	1,500	△46.5	1,300	△48.0	69.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	18,967,410株	2024年12月期	18,967,410株
2025年12月期 1 Q	148,344株	2024年12月期	148,224株
2025年12月期 1 Q	18,819,142株	2024年12月期 1 Q	18,750,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、状況に応じて機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

総合エンターテインメント事業では、アイドルグループやバンドなどの所属アーティストによる大型イベントの開催やライブなどのほか、その他のタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開しております。

映像制作事業につきましては、既存のテレビ番組制作の安定的な制作のほか、ドラマ制作や出資参加している映画案件が順次公開されていることに加え、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作も進捗しております。

広告代理店事業につきましては、既存の広告代理案件の進捗に加え、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を中心に各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

物流事業につきましては、運送及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開し、既存取引先との安定稼働に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益7,993百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益487百万円（前年同四半期比41.0%増）、税引前四半期利益360百万円（前年同四半期比9.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益296百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、株式会社A.M. Entertainment、b i j o u x株式会社がアーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動実績は、後記「別表①（主要アーティスト活動状況）」のとおり順調な活動を行っております。そのほかのアーティストやタレントの活動においては、若月佑美、小栗有以、生駒里奈、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、北野瑠華、高畑結希、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などが、ドラマやテレビ番組への出演のほか、各種イベント、アニメや企業とのタイアップ企画、写真集の出版など、様々な方面で活躍しております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、主に株式会社10ANTZが、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。2025年4月にリリースから9周年となった乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、所謂坂道グループの公式ゲームアプリ等に係る業務を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益3,500百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益474百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS、TOKYO ROCK STUDIO株式会社（以下「TRS」という。）、株式会社macaroniが、人気バラエティ番組やグループ内所属アーティストのMVの制作のほか、ドラマ制作、映画製作及び製作委員会への出資に加え、映像編集作業を行うポストプロ事業を行っております。映像制作における主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は、後記「別表②（主な制作実績）」のとおりであります。

また、株式会社TechCarryでは、機材レンタル事業やデジタイズ事業を展開しており、着実に実績を積み上げております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況を踏まえた人材の安定雇用を創出しており、引き続き堅実に実績を積み上げております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,409百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益28百万円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

〔広告代理店事業〕

株式会社FA Projectにて展開するデジタル広告部門では、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。株式会社allfuzにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて様々な取り組みを実施しております。広告代理店事業における主な実績は、後記「別表③（実施案件）」のとおりであります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益1,277百万円（前年同四半期比27.2%減）、セグメント損失28百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

〔物流事業〕

同事業につきましては、株式会社トポスエンタープライズ（以下「TPO」という。）が、千葉、埼玉、大阪の3拠点を中心に全国への配送を行う運送事業及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開しており、既存の取引先を筆頭に、安定的な稼働により実績を積み上げております。

以上の結果、物流事業の業績は、売上収益1,285百万円、セグメント利益177百万円となりました。なお、当該事業につきましては、2024年12月期第4四半期より事業を開始しているため、当第1四半期連結累計期間における前年同四半期比の記載はありません。

〔その他事業〕

同事業につきましては、当社が不動産賃貸事業を、TPOがアミューズメント向け景品や食料品関連を取り扱う卸売事業、宿泊施設の運営（1店舗：人工温泉施設）ならびにコンビニエンスストアの運営（2店舗：ミニストップ）を行っております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益519百万円（前年同四半期は売上収益22百万円）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。なお、実績における増減要因につきましては、新たにTPO

の一部事業を2024年12月期第4四半期より当該セグメントに含んでいるためであります。

別表①（主要アーティスト活動状況）

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
S K E 48	1月1日	S K E 48劇場 2025年元日「新チーム発表&ご挨拶」
	1月23日	フジテレビ系「Tune」
	2月12日	日本テレビ「NEWS ZERO」
	2月18日	末永桜花 卒業コンサート ～おーちゃんのこと好きになっちゃった～
	3月3日	ミミフィーユ 1stライブ「愛はまだ早いの」
	3月7日	日本テレビ「バズリズム02」
	3月12日	34thシングル「Tick tack zack」リリース
	3月24日	NHK BS「JOYNT POPS」
	3月25日	TBS「PLAYLIST」
	3月30日	荒井優希 卒業LIVE～Go for the Dream!!～
乃木坂46	1月15日	フジテレビ「週刊ナインイム्यूジック」
	1月28日～30日	37th SGアンダーライブ
	2月3日	配信シングル「懐かしさの先」リリース
	2月22日、23日	与田祐希 卒業コンサート
	3月24日	日本テレビ系「DayDay」
	3月25日	NHK総合「放送100年企画 みんなのベスト紅白」
	3月26日	38thシングル「ネーブルオレンジ」リリース
Novel bright	1月17日～3月7日	新曲「ワインディングロード」が主題歌に起用されたテレビ東京「法廷のドラゴン」が放送
	1月24日	新曲「ワインディングロード」デジタル配信
	3月15日	土岐プレミアム・アウトレット 20th Anniversary Novel bright Acoustic LIVE
	3月23日	ツタロックフェス 2025
	3月26日	「Novel bright LIVE TOUR 2024 ～CIRCUS～ FINAL IN 姫路城 三の丸広場」Blu-ray & DVDリリース

別表②（主な制作実績）

分類	放送・公開開始日等	番組名（補足）
バラエティ	1月5日	フジテレビ「千鳥の鬼レンチャン」新春3時間SP
	2月18日	TBS「THE神業チャレンジ」2時間SP
	2月22日	TBS「熱狂マニアさん!」2時間SP
	3月12日	フジテレビ「千鳥の鬼レンチャン」が4月から2時間番組に拡大されることを発表
	3月29日	TBS「オールスター感謝祭‘25春」6時間半 生放送!
映画	2月7日～	映画「ショウタイムセブン」全国公開
	4月4日～	映画「おいしくて泣くとき」全国公開

別表③（実施案件）

EC販売・キャンペーン等開始日	案件名
2025年1月9日	「劇映画 孤独のグルメ」オリジナル小皿+ステッカー 他
2025年1月16日	HEAVY METAL SOUNDHOUSE 2024 公式グッズ
2025年1月17日	若月佑美 YUMI WAKATSUKI 2025CALENDAR発売記念グッズ 他
2025年1月22日	宙の鳴き声 オフィシャルグッズ販売
2025年1月24日	ANTHEM LIVE CIRCUS 2024 記念公式グッズ 他
2025年1月25日	乃木坂46 スリムプロテクションケース 他
2025年3月14日	小栗有以 2025.04-2026.03カレンダー(壁掛けver./卓上ver.)
2025年3月19日	SKE48 34th SG「Tick tack zack」公式グッズ 他
2025年3月25日	土屋太鳳カレンダー2025-2026
2025年3月27日	STPR Family Festival!! 応援グッズセット

※販売開始時期やキャンペーン開始時期を問わず、当第1四半期連結累計期間の積み上げ案件を列挙しております。
※広告代理店部門におきましては、相手先企業との契約上の兼ね合いから公表できる案件名は少なく、上記実績はその一部となります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて917百万円減の53,356百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が増加した一方で、その他の金融資産、有形固定資産、営業債権及びその他の債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,015百万円減の31,319百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて97百万円増の22,036百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し4,510百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、498百万円の資金の増加（前年同四半期は50百万円の資金の減少）となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が減少したことにより資金が減少した一方で、減価償却費及び償却費の計上、営業債権及びその他の債権が減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、592百万円の資金の増加（前年同四半期は2,266百万円の資金の減少）となりました。これは主として被担保債権の回収により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、691百万円の資金の減少（前年同四半期は286百万円の資金の減少）となりました。これは主として利息及び配当金の支払、リース負債の返済により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期における通期連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表しているとおり、売上収益35,000百万円、営業利益1,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,300百万円と見込んでおります。売上収益につきましては、2024年10月1日付けで物流事業及び保管・倉庫事業等を展開しているTPOを連結子会社化しており、同社収益の年間寄与により前期比12.6%の増加を見込んでおります。営業利益以降につきましては、2024年12月期にTPOの株式取得に伴い負ののれん発生益2,551百万円を計上したことなどにより、前期比では営業利益46.5%の減少、親会社の所有者に帰属する当期利益48.0%の減少を見込んでおります。

このような状況下、新規M&Aの取り組みによる組織体制の強化の一環として、4月21日付け「株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」のとおり、ステーキハウスの飲食店の経営・運営代行及びコンサルタント事業等を展開する株式会社Red Listの全株式を5月1日付けで取得し子会社化しており、お客様を楽しませるエンターテインメントの側面を有する事業を取り込むことで、既存ビジネスの拡がりにも寄与するものと考えております。詳細につきましては上記開示をご覧ください。

各セグメント別の取り組み事項は以下のとおりであります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、引き続き多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

2025年12月期第2四半期以降における大型イベント等につきましては、乃木坂46が4月5日に「38th S/Gアンダーライブ」を、翌6日には同じ会場で「初披露の会 「はじめまして、6期生です」」を開催いたしました。5月17日と18日には味の素スタジアムでは初開催となる「乃木坂46 13th YEAR BIRTHDAY LIVE」を予定しております。SKE48は、4月1日から新体制での活動を本格始動しており、新チームS「僕の太陽」、新チームKⅡ「シアターの女神」、新チームE「RESET」の公演をそれぞれスタートさせております。また、4月13日からはテレビ愛知の新レギュラー番組「SKE48 真夜中のウナギたち」が放送を開始しているほか、5月1日には公式ムック本

「100% SKE48 vol. 7」を刊行しております。さらに、西村博之（ひろゆき）氏、AKB48、NMB48、ラフ×ラフ、すもっぴとコラボした「UP-T」の新CMに出演するほか、恒例となっている夏のツアー（7月5日から15公演を予定）も発表しており、新体制での各種活動を積極的に展開しております。Novelbrightにつきましては、同グループ初の全国アリーナツアーとなる「Novelbright ARENA TOUR 2025 ～Winding Road～」を開催し、4月12日の大阪城ホール公演を皮切りに7会場10公演のツアーをスタートさせております。既に6公演がソールドアウトしており、各企業とのコラボや各種音楽イベントへの出演、各種メディアとの取り組みも強化してまいります。

俳優やタレント等につきましては、若月佑美や生駒里奈、小栗有以、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、高畑結希、北野瑠華、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などの活動の充実を図っており、引き続き活躍する場の拡大に努め、オーディションなどを含む新規コンテンツの発掘と開発にも注力してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、引き続きコスト面も踏まえた体制の見直しや、運営するゲームアプリの選択と集中による収益力の改善に努めるほか、開発リソースや既存事業とのグループシナジーによる展開及び発展を図ってまいります。

〔映像制作事業〕

現在の主流であるバラエティ番組では、自社の企画・制作力を活かして獲得したレギュラー番組14件の制作に携わっており、その実績が放送各局でも評価されていることから、一部レギュラー番組の放送枠が拡大したほか、映画製作では、製作委員会への出資により携わっている、当社グループ所属の横尾初喜が監督を務めた、長尾謙杜（なにわ男子）初主演映画「おいしくて泣くとき」が4月4日（金）から全国公開しており、様々な案件に携わることで、着実に実績を積み上げております。

このような中、上記の制作コンテンツ以外にも「CM制作事業」への本格参入をお知らせしているほか、4月1日付け「連結子会社における新規事業の開始ならびに合同会社ENJYUとの顧問契約の締結に関するお知らせ」のとおり、主に映画コンテンツの配給を行う「配給事業」の開始をお知らせしております。同事業に係る監修やアドバイザーを目的として、株式会社KADOKAWAにおいて代表取締役副社長などを歴任した経歴を持つ井上伸一郎氏が代表社員である、合同会社ENJYUと顧問契約を締結し、今後の映像制作事業における企画から制作、その後の配給までを一気通貫で実施できる事業体制の強化を図ることで、さらなる収益構造の改革を行っております。

また、4月1日付けで、千葉県富津市にある廃校を活用した撮影スタジオ「TOKYO ROCK STUDIOアマハプラス富津」を自治体などとの協力を得て設立し、運営を開始しております。本プロジェクトは、国内における撮影スタジオ不足の問題解決に貢献し、映像制作を通じて地域の活性化に寄与することを目指しており、既に国内外の映画・ドラマ制作会社から多数の問い合わせを受けるなど、引き続き撮影ロケーションの環境整備に努めてまいります。

〔広告代理店事業〕

デジタル広告部門につきましては、YouTubeをはじめ、TikTokやInstagramなどのSNS関連のデジタル広告プラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を引き続き展開していくほか、新たな分野にも裾野を広げることで、業容の拡大を図ってまいります。

広告代理店部門につきましては、前期より継続している大手証券会社における大型広告案件のほか、セブン-イレブン・ジャパンを中心に優良案件を獲得していくことに加え、所属或いは関係するアーティストなどの広告案件を含めた各種活動を引き続きサポートしてまいります。また、既存のグループ内コンテンツを活用した各種イベントの企画・提案・運営を行っており、商業施設におけるライブ開催や、SNSとの連動企画等を通して、様々な企業との取り組みを展開してまいります。

今後につきましても、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、著名アーティスト等とのタイアップを行い、グループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、大小を問わず様々な案件に携わることで、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔物流事業〕

主に、TPOにおいて商品・商材を全国に運搬する運送事業、全国のパチンコホールが保有するアミューズメント機器や一般貨物を預かる保管・倉庫事業を展開しております。

運送事業では、千葉、埼玉、大阪の主要3拠点を中心に展開しておりますが、全国の配送会社との強固なパートナーシップにより、全国への配送を可能とする流通ルートを有しております。倉庫事業では、パチンコホールのアミューズメント機器を中心に15万台以上の保管能力を有し、独自の最新管理システムによって、「利便性」「品質管理」「安全性」の3つの価値を提供することで、まずは急拡大を急がず、安定的な事業展開を図っております。

〔その他事業〕

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。また、TPOにおいてアミューズメント施設向けの景品や食料品を取り扱っている卸売事業、及び人工温泉施設としてのホテル事業に加え、コンビニエンスストアの運営などを行っております。

なお、多様なIP・コンテンツの保持ならびに各種企画の制作及び興行などを展開し、メディアを通じて情報発信を行う当社グループとして、昨今の同業業界のコンプライアンスや内部統制体制に関する問題等を踏まえ、情報を発信する立場としての責任を改めて認識するとともに、必要に応じて適宜適切な行動・対応に努めてまいります。

また、足元の経済動向につきましては、物価高に伴う賃上げ率の上昇が継続的な負担となるような国内市況と、国際的な問題として米国による相互関税の発動によって、株式市場の世界的な株安など、様々な国や地域、業界を通じて個人消費に影響を及ぼす可能性があることから、当社グループにおける各事業セグメントにおきましては、それぞれの業界動向に注視しつつ、市況を見据えた事業運営に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,110,927	4,510,383
営業債権及びその他の債権	4,636,082	4,239,359
その他の金融資産	688,444	658,078
棚卸資産	543,162	502,080
その他の流動資産	442,097	434,365
流動資産合計	10,420,713	10,344,268
非流動資産		
有形固定資産	23,226,335	22,802,072
のれん	5,637,795	5,637,795
無形資産	1,251,003	1,162,224
投資不動産	3,300,604	3,206,768
持分法で会計処理している投資	7,785,152	8,068,060
その他の金融資産	2,287,326	1,767,186
繰延税金資産	233,186	247,370
その他の非流動資産	131,912	120,482
非流動資産合計	43,853,316	43,011,960
資産合計	54,274,030	53,356,228

(単位：千円)

前連結会計年度
(2024年12月31日)当第1四半期
連結会計期間
(2025年3月31日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,576,764	3,897,856
社債及び借入金	1,205,913	1,198,200
その他の金融負債	1,854,889	1,860,937
未払法人所得税等	188,182	100,055
引当金	139,705	197,519
契約負債	286,972	404,375
その他の流動負債	560,145	503,631
流動負債合計	8,812,574	8,162,576
非流動負債		
社債及び借入金	3,123,483	3,138,285
その他の金融負債	18,556,197	18,170,322
長期従業員給付	455,706	470,917
引当金	908,245	909,537
繰延税金負債	478,757	468,244
非流動負債合計	23,522,390	23,157,307
負債合計	32,334,964	31,319,884
資本		
資本金	92,450	92,450
資本剰余金	14,200,758	14,200,758
自己株式	△132,744	△132,831
その他の資本の構成要素	73,121	71,799
利益剰余金	7,699,478	7,807,977
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,933,064	22,040,153
非支配持分	6,001	△3,808
資本合計	21,939,065	22,036,344
負債及び資本合計	54,274,030	53,356,228

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	6,860,427	7,993,307
売上原価	5,786,752	6,572,723
売上総利益	1,073,675	1,420,583
販売費及び一般管理費	1,099,212	1,325,541
持分法による投資利益	384,300	282,908
その他の収益	4,683	111,313
その他の費用	17,663	1,728
営業利益	345,783	487,535
金融収益	690	10,844
金融費用	16,209	137,830
税引前四半期利益	330,264	360,549
法人所得税費用	101,043	73,668
四半期利益	229,220	286,880
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	329,911	296,690
非支配持分	△100,690	△9,810
四半期利益	229,220	286,880
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	17.60	15.77
希薄化後1株当たり四半期利益	17.60	15.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	229,220	286,880
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	2,133	△1,322
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,133	△1,322
税引後その他の包括利益	2,133	△1,322
四半期包括利益	231,354	285,558
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	332,045	295,368
非支配持分	△100,690	△9,810
四半期包括利益	231,354	285,558

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	92,450	14,667,114	△440,809	73,945	5,564,566	19,957,267	△437,703	19,519,563
四半期利益					329,911	329,911	△100,690	229,220
その他の包括利益				2,133		2,133		2,133
四半期包括利益合計	—	—	—	2,133	329,911	332,045	△100,690	231,354
連結子会社の増加による非支配持分の増加						—	211,102	211,102
剰余金の配当					△369,504	△369,504		△369,504
自己株式の取得			△1,293			△1,293		△1,293
自己株式の処分		△2,297	310,579			308,281		308,281
所有者との取引額合計	—	△2,297	309,285	—	△369,504	△62,516	211,102	148,585
2024年3月31日時点の残高	92,450	14,664,816	△131,523	76,079	5,524,973	20,226,796	△327,292	19,899,504

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高	92,450	14,200,758	△132,744	73,121	7,699,478	21,933,064	6,001	21,939,065
四半期利益					296,690	296,690	△9,810	286,880
その他の包括利益				△1,322		△1,322		△1,322
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,322	296,690	295,368	△9,810	285,558
剰余金の配当					△188,191	△188,191		△188,191
自己株式の取得			△87			△87		△87
所有者との取引額合計	—	—	△87	—	△188,191	△188,278	—	△188,278
2025年3月31日時点の残高	92,450	14,200,758	△132,831	71,799	7,807,977	22,040,153	△3,808	22,036,344

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	330,264	360,549
減価償却費及び償却費	314,092	602,621
受取利息及び受取配当金	△450	△3,124
支払利息	11,518	133,141
持分法による投資損益 (△は益)	△384,300	△282,908
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,122
固定資産除却損	13,160	53
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	3,281	△7,163
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	51,934	414,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,998	41,081
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△466,007	△666,261
契約負債の増減額 (△は減少)	67,664	117,403
預り金の増減額 (△は減少)	△19,105	△19,368
引当金の増減額 (△は減少)	44,553	△3,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,187	15,210
その他	20,800	△9,344
小計	△19,405	680,590
法人所得税等の支払額	△30,903	△182,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,308	498,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	450,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,692	△16,914
投資不動産の取得による支出	—	△19,914
投資不動産の売却による収入	—	80,352
出資金の払込による支出	△37,175	△6,435
敷金保証金の差入による支出	△630	△8,936
敷金保証金の回収による収入	86,645	59
資産除去債務の履行による支出	△18,050	—
利息及び配当金の受取額	450	2,527
被担保債権の取得による支出	△1,548,092	—
被担保債権の回収による収入	—	556,385
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,017,553	—
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△160,000	—
その他	282	5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,266,814	592,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△934	△54,484
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△197,059	△238,427
自己株式の取得による支出	△1,293	△87
自己株式の売却による収入	309,841	—
利息及び配当金の支払額	△324,454	△299,998
リース負債の返済による支出	△171,331	△393,757
子会社の再生債権回収による収入	—	104,074
子会社の再生債務弁済による支出	—	△76,390
その他	△1,545	△32,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,776	△691,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,603,899	399,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,034	4,110,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,480,135	4,510,383

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「物流事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|---|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理
ゲームアプリ事業など |
| 「映像制作事業」 | : 各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など |
| 「広告代理店事業」 | : タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など |
| 「物流事業」 | : 全国各地に物流ネットワークを展開する運送事業
アミューズメント機器・一般貨物の保管・倉庫事業 |

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
 なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	3,634,139	1,449,580	1,753,929	6,837,650
セグメント間収益	21,892	3,541	60,704	86,139
合計	3,656,032	1,453,122	1,814,634	6,923,789
セグメント損益（注）3 （営業利益又は営業損失 （△））	499,598	12,813	△5,455	506,956

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	22,777	6,860,427	—	6,860,427
セグメント間収益	—	86,139	△86,139	—
合計	22,777	6,946,566	△86,139	6,860,427
セグメント損益（注）3 （営業利益又は営業損失 （△））	5,931	512,887	△167,104	345,783

金融収益 690

金融費用 16,209

税引前四半期利益 330,264

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。
 2. セグメント損益の調整額△167,104千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
 4. 前連結会計年度において、㈱10ANTZは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業	計
売上収益					
外部収益	3,500,672	1,409,475	1,277,506	1,285,786	7,473,440
セグメント間収益	14,106	5,870	8,782	50	28,808
合計	3,514,778	1,415,345	1,286,288	1,285,836	7,502,249
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	474,328	28,195	△28,220	177,439	651,743

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	519,866	7,993,307	—	7,993,307
セグメント間収益	—	28,808	△28,808	—
合計	519,866	8,022,116	△28,808	7,993,307
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△3,116	648,626	△161,091	487,535

金融収益 10,844

金融費用 137,830

税引前四半期利益 360,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び卸売事業であります。

2. セグメント損益の調整額△161,091千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。